

可視化の諸問題 Q&A

AP事業テーマI・II複合型 ~「アクティブ・ラーニング」と「学修成果の可視化」~ S評価校の取り組み一覧

※文部科学省資料を基に、主に「学修成果の可視化」に関する事項についてまとめた(2018年度実績)

大学	山口大学	芝浦工業大学	産業能率大学	京都光華女子大学短期大学部
目的	「山口大学改革プラン」を加速させる教育改革。学士課程教育における、アクティブ・ラーニングの推進と学修成果可視化モデルの構築	「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」という建学の理念の下、学生の主体的な学びを促す	深い学び(ディープ・アクティブ・ラーニング)と学修成果を伴った教育の実現	「地域総合科学科」ゆえの多彩で幅広い科目群をDPを中心に体系化し、その評価を可視化するシステムの構築
体制	学長を中心としたYU-AP事業推進委員会(教育学生担当副学長、教職員)を軸に、テーマごとにタスクフォースを設置。YU-AP事業推進に関わる学生スタッフを配置	アクティブラーニング&アセスメントオフィスが事業推進の中心。学長以下で構成する「学部長・研究科長会議」「教育イノベーション推進センター運営会議」で語った後、各部署へ	AP実行委員会を設置。学長が委員長を務め、全ての学部長・学科主任が参加。事業の確実な推進を担保するため、教職員からなる8つのユニットを組織	学科会議が実施の主体。学科の専任教員全員が事業の何らかの項目責任者となり、非常勤講師担当科目を含む全科目を評価対象として取り組む
取り組み概要	▶課題探究科目「山口と世界」におけるコモンルーブリックを開発。ルーブリックハンドブックを刊行して運用を図った▶「山口大学教育理念」を整理し、「山口大学生に期待される汎用的能力(山口大学生コンピテンシー)」を明確化▶直接評価・間接評価指標に基づく分析フレームの整備▶新しい正課外教育プログラム「スチューデント・リーダー・プログラム(SLP)」によるキャリア教育・学修支援▶ラーニング・アドバイザー養成講座創設による学修指導体制の一層の充実	▶SITポートフォリオのダッシュボードにさまざまな学修履歴を表示(成績、GPA、外部アセスメントの結果、外部英語検定のスコアの推移やCEFRレベル判定など)▶Webシラバスに授業前後に必要な学修時間を明示▶新LMS(学修マネジメントシステム)の稼働▶アクティブ・ラーニング科目を実施するためのワークショップの開発および教職協働による開催	▶学修成果の多面的把握: GPAに偏っていた学修成果の把握を、知識・技能・態度の3側面からの把握に変更、総合的な学修指導が可能▶教育方法の改善: 授業内スタッツデータ*2の分析結果に基づき、各教員にコンサルテーションを実施▶教育プログラムの改善: 各教員に委ねていた授業設計等に教育支援センターが介入。組織的に授業改善を図る体制を整備	▶各専門分野で育成する能力を示すMDP(ミドルレベル・ディプロマポリシー)を策定し、これに関連付けて各科目の到達目標を作成▶教員と学生の相互評価による「総合的評価提示システム」の導入。担当教員が科目ごとの到達目標達成度(5段階評価)を入力すると、カリキュラムマップを介してDP、MDPの達成度が自動算出される。学生自身も5段階で自己評価および理由を入力▶外部の社会人基礎力テスト、卒業生調査により客観的にDPの達成度を評価
主な成果	▶内部評価、外部評価のほか、教職員、学生の協働で「共有ワークショップ」を実施。外部アドバイザーの委嘱など、PDCAサイクルの体制整備▶学生が学びによる成長を実感できる学修成果可視化モデルの構築により、教育の質保証を推進▶教員の教育力向上と、学生の授業外学修時間の確保	▶紙で実施していた学生の授業評価アンケートをシステム上で実施。担当教員へのフィードバックにかかる時間が大幅に短縮。授業の早期改善が可能▶教職協働により開発したSITポートフォリオにより学修成果が容易に確認可能に	▶授業内スタッツデータの測定、分析、結果の活用というフローの確立▶学生の授業外学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法の確立▶授業内外の一体的な学習を通じ、深い学びを促進	▶DPが評価基準として機能し、到達目標体系・評価体系の改善のためのPDCAサイクルが確立。実際にMDPの改善が行われた▶成績評価はこれまで科目の素点とGPAのみだったが、それに加えて科目の到達目標の達成度も提示されることにより、「学生が何を理解し、できるようになったか」が理解できるものになった
課題や今後の展開	▶学修成果測定の統合・整理▶学修成果を活用した学修支援体制の充実▶低コスト化による各取り組みの継続・定着	▶事業で雇用している特任教員の人件費を自己収入でまかなう▶LMSとLINEを連携させた学修時間把握システムを全学展開	▶AP事業を発展的に継続させるため「地域創生・産学連携研究所」を創設▶教育改革の専門人材として専任教員を配置▶教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化を図る	▶蓄積されたデータをカリキュラム改善に生かす▶学生の主体的な「総合的評価提示システム」の活用に向けて、「個人面談シート」「プレディプロマサブメント」の作成▶DPの達成度を定性的に評価する「ポートフォリオ」制度を構築する

「学修成果の可視化」はどこまで進んだか? AP事業の成果と課題

大学教育の質的転換により人材養成機能の強化をめざす「大学教育再生加速プログラム(AP)」では、3つのテーマで学修成果の可視化に取り組んできた。補助期間最終年を迎えた今、その成果と課題について、「複合型」の幹事校に聞く。



テーマI・II複合型幹事校事業責任者 京都光華女子大学短期大学部 ライフデザイン学科 教授 相場浩和
あいはろかず ●1989年京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了。専門は情報処理教育、理論核物理。

多様な可視化の手法が 事業を通じて誕生

—選定校の可視化のしかたは? 可視化の指標については、自身のDPを汎用的能力に分解して整理する方法が典型的です。宇都宮大学の*1「3C」、比治山大学・同短期大学部の「4×3の比治山力」など、各大学が独自の指標をつくっています。そうした中で産業能率大学の*2「授業内スタッツデータ」は異色です。

主な評価方法には、各科目の成績、達成度の測定のほか、外部/独自のアセスメントを使うといった方法があります。一方創価大学は測定用の「アセスメント科目」を設けており、特にアクティブ・ラーニングの評価に有効だと感じます。

また関西国際大学では、ルーブリックを企業と共有し、インタビューで共同運用しています。

—この成果をどう普及させる? 各テーマのスペシャリストとしてだけでなくゼネラリストになって大学改革を進めていくべき、という全幹事校の問題意識から、全テーマの取り組み事例を紹介する*3サイトを開設し、複数大学まとめての報告会を企画しています。来年の3月にはAP事業の包括的な報告会を催します。私たち幹事校はこの報告会の中で、学生がAP関連の取り組みによる自身の成長を語る場も設けることにしました。学修成果の可視化とは、つまり、学生が「大学で何をして何ができるようになったのか」と聞かれたときの答えを具体化する取り組みです。高校教員や企業・各省庁なども招き、可視化の成果を発信していきます。

課題は可視化「後」 学生の活用を促したい

—課題は何か? 可視化、すなわち目標の達成度評価ができるようになった後の課題は、達成度を上げるためのしくみづくりです。すでに数値というエビデンスがあるため、以前よりも見通しは立てやすくなっています。一方で、学生へのデータの提示のしかたに困難を感じています。データの提示まではできても、それを学生が真剣に受け止め、当事者意識を持って主体的に活用する段階に至っていないことが課題です。データが学生の心に「刺さって」いないのではないかと思います。

また、大学自身もデータの活用や成果の具体例の収集・発表が不十分です。選定校内で可視化後の成果の発信を検討する考えです。事業終了後の継続は課題ですが、専門人材の確保とシステムづくりにはコストがかかるものの、システムは一度完成してしまえば、あとは維持費だけです。大学間でシステム、人材、ノウハウを共有し、負担を軽減する方法もあります。

—可視化したデータの活用は? まず、本事業を通じて各大学が、「最重要かつ評価可能な目標を定め、その達成度を明確な手順によって数値化できるようにした」ということ自体が大きな成果と言えます。これは、目標との関連が不明確なまま、ただデータの収集・公表が行われるだけの可視化とは全く異なるものです。それを踏まえたうえで活用については、一つは、主体的な学びを推進する素材として学生に使わせる方向性です。共愛学園前橋国際大学は結果をベースに教員が「リフレクション面談」を行っています。

もう一つは、教学改善への活用です。本学では、DPの各目標間でスコアの相関が高く、目標が複数ある意味合いが薄いことがわかりました。そこで分野目標の文言

—可視化したデータの活用は? 残る課題は可視化の重要性を理解してもらうこと。そのためにも「可視化した」だけではなく、「可視化によって学生や大学がこう変わった」と成果を明示する必要があります。

—可視化したデータの活用は? 今後は、このような産学での評価尺度の共有も必要とされるのではないのでしょうか。

—可視化したデータの活用は? 可視化、すなわち目標の達成度評価ができるようになった後の課題は、達成度を上げるためのしくみづくりです。すでに数値というエビデンスがあるため、以前よりも見通しは立てやすくなっています。一方で、学生へのデータの提示のしかたに困難を感じています。データの提示まではできても、それを学生が真剣に受け止め、当事者意識を持って主体的に活用する段階に至っていないことが課題です。データが学生の心に「刺さって」いないのではないかと思います。

また、大学自身もデータの活用や成果の具体例の収集・発表が不十分です。選定校内で可視化後の成果の発信を検討する考えです。事業終了後の継続は課題ですが、専門人材の確保とシステムづくりにはコストがかかるものの、システムは一度完成してしまえば、あとは維持費だけです。大学間でシステム、人材、ノウハウを共有し、負担を軽減する方法もあります。

—可視化したデータの活用は? 残る課題は可視化の重要性を理解してもらうこと。そのためにも「可視化した」だけではなく、「可視化によって学生や大学がこう変わった」と成果を明示する必要があります。

—可視化したデータの活用は? 残る課題は可視化の重要性を理解してもらうこと。そのためにも「可視化した」だけではなく、「可視化によって学生や大学がこう変わった」と成果を明示する必要があります。

*3 <https://www.ap-archive.jp/> 選定校への講演申し込みフォームも設けている
*4 短大における地域の多様なニーズに柔軟に応じることを目的とした新しいタイプの学科の総称。財団法人短期大学基準協会により適格認定される

*1 Challenge, Change, Contribution
*2 授業における教員と学生のパフォーマンス(学生の質問数、教員と学生の対話数等)の測定データ。このデータと授業アンケートの結果を合わせて教員に授業改善を促す